

保健医療

問 子どもの医療費助成について、県では12月から中学3年生まで無料化することを決めた。それに伴い現物給付が可能になったが、市として子育てしやすいまちを目指して、子どもの医療費に現物給付の導入を求める。

答 本市では、県内の他市町村に先駆けて、平成23年度から対象年齢を中学3年生まで拡大し、医療費助成を実施しています。県の子ども医療費助成事業については、本年12月から入院のみ中学3年生まで拡大される予定です。県の補助制度の改正に伴い、市独自助成の通院分について現物給付の取り組みが可能となりますが、実施については、今後近隣市町等の動向を見ながら検討してまいります。



子どもの医療費助成が拡充し着実に進んだ子育て支援

問 「病院あり方検討委員会」における現在までの経過はどうか。

また、市民病院がこの4月に地方公営企業法に基づき全部適用となり、就任された事業管理者に所信を問いたい。

答 病院あり方検討委員会は、昨年10月の第1回からこれまで7回の委員会を開催してまいりました。第1回では、病院改革プランの平成22年度の進捗状況等の評価（素案）の検討、第2回・第3回では、経営形態の見直しについて及び今後の医療の方向性、第4

回では、病院改革プランの平成22年度進捗状況等の評価書が承認され、また経営形態を地方公営企業法の一部適用から全部適用へ移行すべきであるとの中間報告が了承されています。第5回目以降は、今後の病院の方向性、入院機能、外来機能及び在宅医療等の分野ごとに、市民病院の現状や市民病院を取り巻く状況、市民病院の強み等を勘案しながら検討を行ってまいります。最終的には、将来の方向性について、提言書が提出される運びとなっております。

次に、病院事業管理者としての所信を申述べます。市民病院は昭和33年に開設以来、地域住民の健康と命を守る使命を果たしてきました。しかしながら、こ

数年、恒常的な医師不足に陥っており、患者数の落ち込みとともに、医師個人に係る負担もこれまで以上に大きくなっていて、病院運営は非常に厳しいものとなっております。市民病院においては、急性期医療の充実を図る一方、高齢化対策として在宅医療の重要性を認識して、訪問診療、訪問看護、訪問リハビリ力を入れてきました。今後、全部適用のメリットを最大限に活用しながら、医療環境の変化や地域の医療ニーズに合わせた医療サービスに迅速に対応できるように努めるとともに、医師・看護師確保について積極的に取り組んでまいります。そして、国保直営診療施設の共通理念である「病院は医療だけでなく、保健や福祉と密接に連携を図って、地域包括医療、ケアの実現」を目指して職員一丸となって取り組んでまいります。

介護保険

問 介護サービスの基盤強化を目的に介護保険法が改正されて、本年4月から市町村においては介護予防・日常生活支援総合事業を創設できるようになったが、市の対応は。

答 この事業が地域支援事業として位置づけられていることから、既存事業との調整が必要なこと、また、市内にサービスを提供する事業者が少なく、一定水準のサービスの確保が困難との判断から、今年度は導入を見送りました。

また、要支援認定者に対して大きな影響を与える制度ですので、導入に当たっては、対象者のニーズや事業者の参入意向なども今後把握していなければならぬと考えています。当市では、近隣や先進地の状況を検証しながら、調査検討してまいります。

問 介護労働者の賃金、労働条件の改善は切実な願いであるが、認識と対応については。

答 介護職員は産業全体との比較において、賃金水準が低い傾向にあるなどの処遇問題から、離職率が高く、人材確保が難しい状況です。このため介護職員の処遇改善が必要不可欠と認識してまいります。

平成24年度の介護報酬改定において、介護職員処遇改善加算が創設され、これまでの介護職員処遇改善

交付金による賃金改善の効果を継続する観点から、この交付金と同様に介護職員の賃金改善に充てることを目的としており、引き続き賃金や労働条件の改善が図られるものと考えています。平成24年4月に、介護保険法改正と介護報酬及び介護保険料の見直しと同時に

のうち、施設分の改定率は0・2%です。介護老人保健施設の改定については、在宅復帰の状況等を指標として、機能に応じた報酬体系への見直しが行われてきています。そうさぬもりの郷は在宅復帰率が低く、在所日数が長いことから加算の対象とはならず、1日平均93人の入所者を見込んだ場合、年間で約663万円の減収が見込まれます。



そうさぬもりの郷では各種イベントの実施により利用者に喜ばれている(匠瑛小との交流会)

また、訪問介護サービスについては、自立支援型サービスの強化と重点化を図る観点から、生活援助の時間区分の見直しと算定単位が改定されたことで、生活援助の時間が一律に切り詰められる懸念などが指摘されていますが、これまでどおりのサービスを継続して提供することは可能とされています。直ちにサービスの低下につながることはないと考えています。

公共交通

問 JR八日市場駅の「もしもし券売機Kaeru(かえる)くん」が、今年3月に突然撤去されて、駅員は正社員から嘱託の社員1名となった。これにより、定期券や障害者割引の切符の購入は、旭駅か成東駅に行く必要が生じた。したがって、JR東日本に改善を求めるべきと考えるが。

答 ご質問のとおり本年4月以降、割引乗車券の購入

は、旭駅、成東駅などみどりの窓口へ出向く必要があります。特に、障害をお持ちの方にとっては、生活インフラである公共交通の利便性を大きく後退させるものであり、ゆゆしき事態であると感じています。

市としては、JR東日本株式会社などに改善を要望すべく県などに要請したところであり、今後も市民の皆さんのご意見を踏まえながら、要望活動を展開してまいります。

防災対策

問 震災復興のための「がんばろう千葉」市町村復興基金交付金が今年度と来年度に交付される予定だが、予算計上も踏まえどのような内容か。

答 当交付金については、本定例会に条例と予算計上をお願いしているところで

この交付金は、震災復興のために、地域の実情に応じて行うコミュニティ再生

等の取り組みを支援するもので、県では平成24年度に20億円、平成25年度に残りの10億円の配分を予定しているようです。本市には、本年度20億のうち2、900万円が交付される見込みです。

本市では、基金を設置することとして今議会に予算と条例案をお願いしており、地域防災力の強化や風評被害の払拭をはじめとした幅広いソフト事業を想定しています。

第26号議会だより訂正

平成24年5月30日発行議会だより第26号中に記載の誤りがありました。2ページの一般質問の質問項目中、田村明美議員の「避難勧告指示について」を削除します。訂正してお詫びします。